



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月12日

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木伸太郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 室坂浩一
四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0776-36-5800

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	5,804	8.1	291	17.2	707	5.5	423	1.3
3年3月期第1四半期	5,370	16.9	352	21.5	670	14.9	417	22.0

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 486百万円 (0.4%) 3年3月期第1四半期 484百万円 (101.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	68.67	68.32
3年3月期第1四半期	67.94	67.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	30,667	23,336	75.9
3年3月期	31,273	23,435	74.7

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 23,274百万円 3年3月期 23,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		95.00	95.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	9.3	500	24.1	1,000	13.3	700	5.3	113.64
通期	25,000	14.2	1,400	64.7	2,150	0.5	1,450	2.9	235.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期1Q	6,436,258 株	3年3月期	6,436,258 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

4年3月期1Q	274,084 株	3年3月期	276,425 株
---------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期1Q	6,159,866 株	3年3月期1Q	6,145,511 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が本格化し、その効果が期待されるものの、感染症拡大の影響により一部地域に緊急事態宣言等が発出されるなど、感染収束の時期は見通すことができず、依然不透明な状況が続いております。

この様な経営環境の中、当社グループの当第1四半期の業況は、繊維販売事業、制御機器事業が減収となったものの、主力の染色加工事業が増収となったことで、グループ全体では増収となりました。利益面では、制御機器事業が大幅な減益となったことにより営業利益は減益となり、また、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、持分法投資利益が増加したことにより増益となりました。

当第1四半期の当社グループの売上高は5,804百万円と前年同期比434百万円(8.1%)の増収となり、営業利益は291百万円と前年同期比60百万円(△17.2%)の減益、経常利益は707百万円と前年同期比37百万円(5.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は423百万円と前年同期比5百万円(1.3%)の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しています。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、抗ウイルス加工などの商品開発や納期対応等の顧客サービスの向上に注力しました。用途別には、自動車内装材用途は堅調に推移するとともに、主力のユニフォーム用途、スポーツ用途の受注が回復傾向となりました。また、新型コロナウイルスの影響により受注環境が悪化した海外向け婦人衣料用途は、引き続き低調に推移しました。利益面では、受注が概ね回復傾向にあったことや製造原価の低減活動をグループ全体で引き続き行ったことなどにより増益となりました。

当事業の売上高は3,024百万円と前年同期比629百万円(26.3%)の増収となり、営業利益は184百万円と前年同期比107百万円(140.8%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途では白衣やオフィス、サービス向けは回復しつつありますが、国内アパレルおよび欧米向け婦人衣料用途は依然として低調な結果となりました。アパレル事業は、新規顧客やチャネルの開拓に注力した結果、新型コロナウイルスの影響でホームウェア等の通販向けが伸長した一方、主力の既存客先向け商品は、東南アジアの生産国における情勢不安等でサプライチェーンの再構築を余儀なくされたことなどから、低調な結果となりました。また、両事業連携による縫製品販売においては、継続的に商品開発に取り組みました。

当事業の売上高は、1,416百万円と前年同期比14百万円(△1.0%)の減収となり、営業利益は74百万円と前年同期比5百万円(8.1%)の増益となりました。

(制御機器事業)

主力の制御装置は、自動車プレス関連が依然として厳しい状況が続いており、FA関連も回復の兆しはあるものの足元では低調な結果となりました。また、高速道路やダムなどのゲート水門など社会インフラ関連並びに半導体関連も低調に推移しました。電力工事は、大型案件の完工予定が今年度下期以降のため、低調な結果となりました。情報システムは、生産工程管理システムにおいて完工予定の延期等が影響し、低調な結果となりました。

当事業の売上高は、840百万円と前年同期比180百万円(△17.7%)の減収となり、営業利益は75百万円と前年同期比177百万円(△70.3%)の減益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工は回復の兆しが見られたものの、高密度織物は受注の低迷が続いており低調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の拡販に取り組みましたが低調な結果となりました。建設不動産事業は、官公庁案件の施工に注力する一方、リフォーム、修繕案件等に注力しました。複合部材事業は、新型コロナウイルスの影響により、欧州でのモータースポーツ用途が低迷しており、低調な結果となりました。縫製事業は、衣料消費の低迷により主力の百貨店系アパレル向けの受注減に歯止めが掛からず、低調な結果となりました。ヘルスケア事業は、新型コロナウイルスの影響により病院等への来院者数の減少が継続しており低調な結果となりました。

その他の事業の売上高は、523百万円と前年同期比0百万円(△0.0%)の減収となり、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失53百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少して30,667百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより857百万円減少して15,827百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより252百万円増加して14,840百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少して7,331百万円となりました。借入金の減少などにより、流動負債は、367百万円減少して5,415百万円となり、固定負債は、139百万円減少して1,915百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少して23,336百万円となりました。これは、株主資本が158百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は75.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、令和3年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,823,912	8,178,499
受取手形及び売掛金	3,280,791	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,023,250
電子記録債権	1,664,352	1,843,676
商品及び製品	1,020,363	1,019,381
仕掛品	741,890	651,703
原材料及び貯蔵品	555,257	547,545
その他	611,648	577,204
貸倒引当金	△12,773	△13,338
流動資産合計	16,685,443	15,827,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,270,480	2,236,492
機械装置及び運搬具（純額）	679,300	645,949
土地	2,960,985	2,960,985
リース資産（純額）	86,226	76,293
その他（純額）	32,073	32,941
有形固定資産合計	6,029,065	5,952,663
無形固定資産		
のれん	79,262	65,006
その他	89,393	86,258
無形固定資産合計	168,656	151,265
投資その他の資産		
出資金	5,483,353	5,871,256
その他	2,907,736	2,865,740
貸倒引当金	△873	△880
投資その他の資産合計	8,390,215	8,736,117
固定資産合計	14,587,937	14,840,045
資産合計	31,273,380	30,667,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,953	2,128,144
電子記録債務	1,012,774	1,210,409
短期借入金	661,512	418,082
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払法人税等	240,382	163,728
賞与引当金	626,091	384,405
その他	1,011,443	1,110,991
流動負債合計	5,783,157	5,415,761
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	202,201	58,750
退職給付に係る負債	930,902	933,354
環境対策引当金	54,166	54,166
資産除去債務	118,501	118,834
その他	649,029	750,434
固定負債合計	2,054,800	1,915,539
負債合計	7,837,957	7,331,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,261,085	1,260,067
利益剰余金	16,896,249	16,734,191
自己株式	△523,273	△518,906
株主資本合計	22,289,105	22,130,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,621	446,524
繰延ヘッジ損益	794	△49
為替換算調整勘定	589,677	708,345
退職給付に係る調整累計額	△10,164	△10,254
その他の包括利益累計額合計	1,080,928	1,144,567
新株予約権	45,546	42,022
非支配株主持分	19,842	19,681
純資産合計	23,435,423	23,336,668
負債純資産合計	31,273,380	30,667,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	5,370,735	5,804,948
売上原価	4,428,547	4,857,059
売上総利益	942,187	947,889
販売費及び一般管理費	590,108	656,478
営業利益	352,079	291,410
営業外収益		
受取利息	625	486
受取配当金	21,141	22,568
持分法による投資利益	185,108	279,613
助成金収入	100,858	102,665
その他	16,808	13,560
営業外収益合計	324,543	418,893
営業外費用		
支払利息	4,049	1,469
その他	2,460	1,672
営業外費用合計	6,509	3,141
経常利益	670,112	707,161
特別利益		
固定資産売却益	—	386
特別利益合計	—	386
特別損失		
固定資産除却損	78	1,876
特別損失合計	78	1,876
税金等調整前四半期純利益	670,034	705,671
法人税等	252,016	282,829
四半期純利益	418,018	422,841
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	466	△161
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,551	423,002

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	418,018	422,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,255	△54,096
繰延ヘッジ損益	△2,005	△843
為替換算調整勘定	△4,902	10,328
退職給付に係る調整額	4,385	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	5,877	108,339
その他の包括利益合計	66,610	63,638
四半期包括利益	484,628	486,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,162	486,641
非支配株主に係る四半期包括利益	466	△161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、染色加工事業の一部の取引を履行義務と認識して、売上として収益を認識する方法に変更しています。また、工事完成基準を適用していた工事契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、特定の要件に該当するものを除き履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,889千円減少し、売上原価は34,701千円減少していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,394,922	1,430,920	1,021,002	4,846,846	523,888	5,370,735	—	5,370,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,784	6,870	62,809	76,464	86,597	163,062	△163,062	—
計	2,401,707	1,437,791	1,083,812	4,923,310	610,486	5,533,797	△163,062	5,370,735
セグメント利益又 は損失(△)	76,424	68,775	253,070	398,270	△53,874	344,395	7,683	352,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
一時点で移転さ れる財	3,024,824	1,416,099	701,680	5,142,604	458,687	5,601,291	—	5,601,291
一定の期間にわ たり移転される 財	—	—	138,652	138,652	41,600	180,252	—	180,252
顧客との契約か ら生じる収益	3,024,824	1,416,099	840,332	5,281,256	500,287	5,781,544	—	5,781,544
その他の収益	—	—	—	—	23,404	23,404	—	23,404
外部顧客への 売上高	3,024,824	1,416,099	840,332	5,281,256	523,691	5,804,948	—	5,804,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,042	3,533	19,620	38,195	141,358	179,554	△179,544	—
計	3,039,866	1,419,632	859,953	5,319,452	665,049	5,984,502	△179,544	5,804,948
セグメント利益又 は損失(△)	184,055	74,313	75,171	333,539	△46,576	286,962	4,447	291,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「染色加工事業」の売上高は23,510千円増加し、「その他の事業」の売上高は58,400千円減少しています。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

当社は令和3年7月27日開催の取締役会において、サカイ繊維株式会社による当社の発行済普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨、一方、新株予約権の所有者の皆様に対しては、新株予約権に関して本公開買付けに応募するか否かについては、新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、令和3年7月27日に公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご覧ください。